

取組 番号	取組項目	区分	計画					実績				
			項目	平成28年度	令和2年度	令和3年度	設定根拠	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	市税収納率の向上	指標	市税収納率	94.0%	93.8%	95.5%	毎年度0.1%程度上昇	95.0%	95.0%			
		実績効果額 （単位：千円）	令和3年度調定額×（各年度収納率－令和2年度収納率） （キャッシュレス決済の充実に伴うコストも含める）					54,812	56,206			
						54,812	111,018	111,018	111,018	111,018		
2	債権の適正管理	指標	税外債権収入未済額	350,883,296円	355,311,825円	312,828,140円	毎年度2.1%程度減少	318,138,202円	301,417,389円			
		実績効果額 （単位：千円）	税外債権収入未済額の減少額 前年度収入未済額－当該年度収入未済額 （キャッシュレス決済の充実に伴うコストも含める）					15,579	16,721			
						15,579	32,300	32,300	32,300	32,300		
3	使用料・手数料の適正化	指標	使用料見直し件数（累計）	—	—	105件	全使用料数	0件	120件			
			手数料見直し件数（累計）	—	—	36件	全手数料数	0件	39件			
		実績効果額 （単位：千円）	使用料・手数料の令和2年度決算額と各年度決算額の比較					0	0			
4	キャッシュレス決済の充 実	指標	キャッシュレス収納率	—	80.24%	80.30%	毎年度0.02%上昇	79.59%	81.7%			
		実績効果額 （単位：千円）	【1】市税収納率の向上と【2】債権の適正管理で計上 （キャッシュレス決済の充実に伴うコストも含める）					—	—			
5	ふるさと納税の推進	指標	ふるさと寄附件数	19,262件	21,809件	22,000件	現状維持	13,901件	19,042件			
			返礼品数	169品	346品	350品	現状維持	534品	559品			
			返礼品の生産者数	47人	73人	80人	現状維持	83人	88人			
		実績効果額 （単位：千円）	各年度におけるふるさと創生基金積立金の額（＝寄附額から事務費を控除した額）					125,241	257,670			
						125,241	382,911	382,911	382,911	382,911		
6	企業版ふるさと納税の推 進	指標	寄附件数（累計）	1件	2件	10件	毎年度2件程度増加	9件	14件			
		実績効果額 （単位：千円）	各年度における寄附額					23,400	60,700			
						23,400	84,100	84,100	84,100	84,100		
7	公有財産の有効活用	指標	財産処分検討委員会開催回数	2回	4回	3回	毎年度3回開催	4回	5回			
			財産処分件数（累計）	7件	3件	15件	毎年度3件処分	3件	5件			
		実績効果額 （単位：千円）	各年度の新たな財産売却収入額及び貸付収入額					8,438	2,808			
						8,438	11,246	11,246	11,246	11,246		
8	有料広告制度の充実	指標	有料広告企業数	—	7社	10社	毎年度1社程度増加	12社	15社			
		実績効果額 （単位：千円）	各年度における決算額					1,130	1,140			
						1,130	2,270	2,270	2,270	2,270		
9	第3次総合計画の進行管 理	指標	—	—	—	—		—	—			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない					—	—			
10	行政評価の実施	指標	事務事業改善率	37.5%	10.4%	35.0%	事務事業の約1/3を改善	39.5%	42.9%			
			施策配分率	58.3%	45.7%	50.0%	施策の半数を拡充又は縮小に配分	34.3%	71.4%			
		実績効果額 （単位：千円）	事務事業評価において縮小・廃止等した事務事業の評価前予算額と評価後予算額の比較 （※特殊要因（コロナウイルス感染症対応等）による単年度事業は除く）					0	4,509			
							4,509	4,509	4,509	4,509		
11	補助金等の適正化	指標	評価件数（累計）	—	116件	372件	令和元、2年度実績から算出	232件	271件			
		実績効果額 （単位：千円）	既存補助金等の評価前予算額と評価後予算額の比較					1,896	1,959			
						1,896	3,855	3,855	3,855	3,855		
12	BPR（業務改革）の推進	指標	業務改革数（累計）	—	—	15件	約5件/2年×2回増加	0件	1件			
		実績効果額 （単位：千円）	業務改革した取組の取組前予算額と取組後予算額の比較					0	0			
13	既存事業の見直し	指標	行事等見直し数	—	—	8件	R1市長出席行事数84件の1割	0件	0件			
		実績効果額 （単位：千円）	見直した行事等にかかる見直し前の予算額と見直し後の予算額の比較					0	0			
14	公共施設再配置の推進	指標	公共施設の延べ床面積	240,258㎡	231,195㎡	217,395㎡	公共施設再配置計画	230,672㎡	230,310㎡			
		実績効果額 （単位：千円）	譲渡・除却等を行った施設の今後必要とされる更新費用等から譲渡・除却等に掛かった経費を控 除した額					29,985	70,027			
						29,985	100,012	100,012	100,012	100,012		
15	分権型社会システムの推 進	指標	協働事業数（累計）	15事業	18事業	24事業	毎年度1事業程度	19事業	19事業			
		実績効果額 （単位：千円）	協働化した事業にかかる協働化前の予算額と協働化後の予算額の比較					0	0			

取組番号	取組項目	区分	計画					実績				
			項目	平成28年度	令和2年度	令和8年度	設定根拠	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
16	デジタル化によるBPR（業務改革）の推進	指標	業務改革数（累計）	—	—	6件	2件/2年×2回増加	1件	3件			
		実績効果額 （単位：千円）	業務改革により削減された事務費等実績額（人件費を除く）－ システム等運用に係る経費					▲ 451	▲ 2,442			
						▲ 451	▲ 2,893	▲ 2,893	▲ 2,893	▲ 2,893		
17	業務システムの効率的な運用	指標	移行・集約システム数（累計）	—	5件	10件	毎年度1件増加	6件	7件			
		実績効果額 （単位：千円）	システム運用の効率化により削減された経費等実績額（人件費を除く）－ システム等運用に係る経費					2,252	2,252			
						2,252	4,504	4,504	4,504	4,504		
18	文書管理の効率化	指標	決裁の電子化率	—	—	100.0%	システム導入後100.0%達成	0.0%	一部			
			用紙購入枚数	—	3,126,000枚	2,500,000枚	現状値から2割削減	—	—			
								3,677,000枚	2,685,000枚			
		実績効果額 （単位：千円）	印刷関係費（リース料、紙代等）及び文書システム関係費（電子決裁システム・タブレット端末等）の令和2年度決算額と各年度決算額の比較					▲ 1,383	▲ 565			
						▲ 1,383	▲ 1,948	▲ 1,948	▲ 1,948	▲ 1,948		
19	行政手続きのオンライン化の推進	指標	オンライン申請率	—	—	15.0%	毎年度3.0%上昇	3.5%	10.4%			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない					—	—			
20	オープンデータの推進	指標	2次利用されたオープンデータ数	—	—	3件	毎年度1件	0件	6件			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない					—	—			
21	財政構造分析に基づく計画的な財政運営	指標	経常収支比率	87.5%	89.1%	90.0%以下	財政の硬直化が始まるとされる数値以下	89.0%	89.9%			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない					—	—			
22	地方債残高の縮減	指標	実質公債費比率	9.5%	11.3%	18.0%以下	国の同意等基準以下	11.6%	11.3%			
			将来負担比率	39.9%	—	350.0%以下	早期健全化基準以下	—	—			
		実績効果額 （単位：千円）	各年度の繰上償還による将来負担すべき利子の削減額					13,081	21,215			
						13,081	34,296	34,296	34,296	34,296		
23	企業会計の健全運営	指標	経常収支比率（水道事業）	114.2%	110.4%	110.0%	水道事業の類似団体108.6%を参考	111.2%	113.7%			
			経常収支比率（工業用水道事業）	76.9%	128.8%	110.0%	工業用水道事業の類似団体108.8%を参考	118.2%	109.7%			
			経常収支比率（下水道事業）	—	121.7%	110.0%	公共下水道事業の全国平均108.1%を参考	119.7%	119.8%			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない					—	—			
24	職員の人材育成	指標	職員研修受講率	74.6%	44.5%	68.0%	過去3ヵ年平均から年1.0%上昇	102.8%	180.6%			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない					—	—			
25	適正な人事評価の実施	指標	評価者研修受講率	90.1%	94.8%	100.0%	100.0%達成	90.5%	91.8%			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない									
26	組織の最適化	指標	—	—	—	—		—	—			
		実績効果額 （単位：千円）	行財政改革の効果額としては算出しない					—	—			
27	定員適正化計画に基づく定員管理	指標	職員数	327人	326人	320人	R7年度（第3次定員適正化計画）	326人	323人			
			障害者雇用率	2.59%	2.72%	2.80%	法定雇用率（2.6%）及び現状値以上	2.97%	2.76%			
		実績効果額 （単位：千円）	人件費総額（時間外勤務手当分除く）の令和2年度決算額と各年度決算額の比較					▲ 2,496	▲ 56,578			
						▲ 2,496	▲ 59,074	▲ 59,074	▲ 59,074	▲ 59,074		
28	働き方改革の推進	指標	時間外勤務時間数	8.7時間	10.3時間	10.0時間	月平均・現状値以下	12.9時間	14.0時間			
			年次有給休暇取得日数	7.4日	8.8日	10.0日	年平均・県内市平均程度	10.7日	11.1日			
			テレワーク実施率	—	4.3%	10.0%	デジタル化の進捗による当面の目標値	0.9%	0.3%			
		実績効果額 （単位：千円）	時間外勤務手当支給額（特殊要因：災害・選挙除く）の令和2年度決算額と各年度決算額の比較					▲ 16,112	▲ 10,920			
						▲ 16,112	▲ 27,032	▲ 27,032	▲ 27,032	▲ 27,032		
29	業務支援体制の充実	指標	—	—	—	—		—	—			
		実績効果額 （単位：千円）	【28】働き方改革の推進（支援を行った部署における時間外勤務手当の削減額）で計上					—	—			
実績効果額合計								255,372	424,702			
								255,372	680,074	680,074	680,074	680,074